

○総務省令第四十四号

携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律（平成十七年法律第三十一号）の規定に基づき、携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十年七月十三日

総務大臣 野田 聖子

携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令

携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則（平成十七年総務省令第百六十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

附則

(平成二十三年東北地方太平洋沖地震等に起因して生じた事態に対応するための特例)  
 第七條 次の表の対象被災者の欄に掲げる被災者であつて、第三條第一項第一号に規定する方法による本人確認及び第十一條第一項第一号に規定する方法による譲渡時本人確認(以下「通常本人確認等」という。)を行うことが困難であると認められるものに係る法第三條第一項及び法第五條第一項に規定する総務省令で定める方法は、第三條第一項第一号及び第十一條第一項第一号の規定にかかわらず、通常本人確認等を行うことができるまでの暫定的な措置として、それぞれ同表の対象期限の欄に掲げる日までの間、当該被災者から申告を受ける方法とすることができる。

対象被災者	対象期限
平成二十三年東北地方太平洋沖地震に際し災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号。)が適用された市町村の区域(東京都の区域を除く。)に住居を有する被災者	平成二十三年八月三十一日
平成二十八年熊本地震に際し災害救助法が適用された市町村の区域に住居を有する被災者	平成二十八年九月三十日
平成三十年七月豪雨に際し災害救助法が適用された市町村の区域に住居を有する被災者	平成三十年十二月三十一日

2 前項の場合において、携帯音声通信事業者は、通常本人確認等を行うことができることとなつた後、直ちに、通常本人確認等を行うものとする。

第八條 前條の規定は、媒介業者等が本人確認又は譲渡時本人確認を行う場合について準用する。この場合において、同條第二項中「携帯音声通信事業者」とあるのは、「法第六條第一項の規定により媒介業者等に本人確認又は譲渡時本人確認を行わせた携帯音声通信事業者」と読み替へるものとする。

第九條 附則第七條第一項の表の対象被災者の欄に掲げる被災者であつて、第十九條第一項第一号に規定する方法による貸与時本人確認(以下「通常貸与時本人確認」という。)を行うことが困難であると認められるものに係る法第十條第一項に規定する総務省令で定める方法は、第十九條第一項第一号の規定にかかわらず、通常貸与時本人確認を行うことができるまでの暫定的な措置として、それぞれ同表の対象期限の欄に掲げる日までの間、当該被災者から申告を受ける方法とすることができる。

[2] 略  
 第十一條 前條の規定は、媒介業者等が本人確認又は譲渡時本人確認を行う場合について準用する。

附則

(平成二十三年東北地方太平洋沖地震及び平成二十八年熊本地震に起因して生じた事態に対応するための特例)  
 第七條 平成二十三年東北地方太平洋沖地震に際し災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)が適用された市町村の区域(東京都の区域を除く。以下同じ。)に住居を有する被災者及び平成二十八年熊本地震に際し同法が適用された市町村の区域に住居を有する被災者であつて、第三條第一項第一号に規定する方法による本人確認及び第十一條第一号に規定する方法による譲渡時本人確認(以下「通常本人確認等」という。)を行うことが困難であると認められるものに係る法第三條第一項及び法第五條第一項に規定する総務省令で定める方法は、第三條第一項第一号及び第十一條第一項第一号の規定にかかわらず、通常本人確認等を行うことができるまでの暫定的な措置として、平成二十三年東北地方太平洋沖地震に際し災害救助法が適用された市町村の区域に住居を有する被災者については平成二十三年八月三十一日までの間、平成二十八年熊本地震に際し同法が適用された市町村の区域に住居を有する被災者については平成二十八年九月三十日までの間、これらの被災者から申告を受ける方法とすることができる。  
 2 前項の場合において、携帯音声通信事業者は、通常本人確認等を行うことができることとなつた後、直ちに、通常本人確認等を行うものとする。

第八條 前條の規定は、媒介業者等が本人確認又は譲渡時本人確認を行う場合において準用する。この場合において、同條第二項中「携帯音声通信事業者」とあるのは、「法第六條第一項の規定により媒介業者等に本人確認又は譲渡時本人確認を行わせた携帯音声通信事業者」と読み替へるものとする。

第九條 附則第七條第一項に規定するこれらの被災者であつて、第十九條第一項第一号に規定する方法による貸与時本人確認(以下「通常貸与時本人確認」という。)を行うことが困難であると認められるものに係る法第十條第一項に規定する総務省令で定める方法は、第十九條第一項第一号の規定にかかわらず、通常貸与時本人確認を行うことができるまでの暫定的な措置として、平成二十三年東北地方太平洋沖地震に際し災害救助法が適用された市町村の区域に住居を有する被災者については平成二十三年八月三十一日までの間、平成二十八年熊本地震に際し同法が適用された市町村の区域に住居を有する被災者については平成二十八年九月三十日までの間、これらの被災者から申告を受ける方法とすることができる。

[2] 同上  
 第十一條 前條の規定は、媒介業者等が本人確認又は譲渡時本人確認を行う場合において準用する。

第十四条 前条の規定は、媒介業者等が本人確認又は譲渡時本人確認を行う場合について準用する。この場合において、同条第一項中「携帯音声通信事業者は、」とあるのは、「携帯音声通信事業者等に対し」と読み替えるものとする。

第十四条 前条の規定は、媒介業者等が本人確認又は譲渡時本人確認を行う場合において準用する。この場合において、「携帯音声通信事業者は、」とあるのは、「携帯音声通信事業者は、媒介業者等に対し」と読み替えるものとする。

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この省令は、公布の日から施行する。